

平成 27 年度 地方創生先行型交付金活用事業の評価について

1 地方創生先行型交付金事業

都道府県及び市区町村が実施する、他の地方公共団体の参考となる先駆的事业に対し、国が交付金を交付することにより、地方版総合戦略に関する優良施策の実施を支援するもの。

2 評価方法

(1) 重要業績評価指標（KPI）による達成度

KPI（Key Performance Indicators）とは、施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標のこと。施策や事業などを進めていくにあたり、目標に対する達成度合いを計る定量的な指標として、「何を持って進捗とするのか」を定義するために用いられる尺度となり、現在の状況を表す様々な数値などの中から、進捗を表現するものとして適していると思われるものを選択。

3 地方創生先行型交付金活用事業の取組み状況

別紙資料「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）に係る事業実施結果報告」のとおり

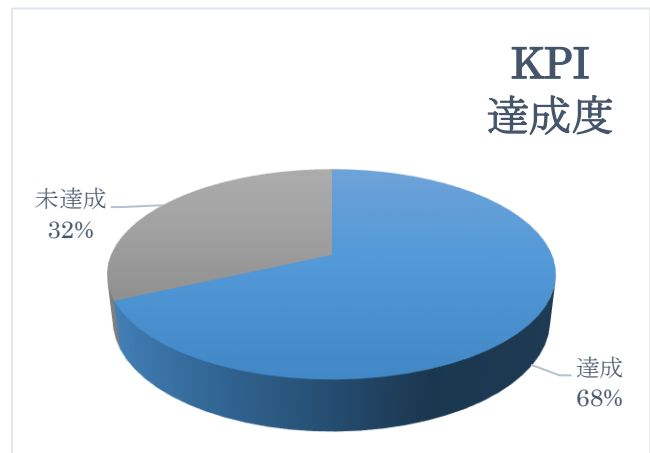
4 検証報告

(1) 指標設定数 事業数：17
項目：22

(2) 達成度 達成項目：15
未達成項目：7

(3) KPI 指標未達成事業

- ①【事業No.4】空き家バンク事業
- ②【事業No.8】ものづくり支援事業
- ③【事業No.14】郷人会支援事業
- ④【事業No.15】キナーレ誘客促進事業
- ⑤【事業No.16】豪雪インバウンド事業
- ⑥【事業No.17】結婚支援センター設置事業



(4) 総括

平成 27 年度においては 7 割の事業について、事業ごとに設定された重要業績評価指標 (KPI) を達成することができた。また、年度途中からの事業実施であったことから、一部事業においては調査準備に時間を要し、十分な周知期間を得られず指標に対して未達成の事業もあったが、今後も積極的な PR と改善を行うことで事業効果が発揮され、これからの総合戦略の施策推進に資する取組になると見込まれることから、地方創生に効果があったと評価される。

特に、最重要課題として取り組んだ人口減対策については、「定住促進助成事業」及び「移住促進基盤整備事業」において、目標指数を達成し、結果関連事業も含め平成 27 年度中は 110 人の移住人口の増加を図ることができた。(平成 26 年 : 29 人)

また、産業面においては「青年等就農支援事業」や「地域商社商品開発プロジェクト事業」等において目標を達成し、新規就農者の確保や地域産業の活性化に貢献している。

観光交流においては、外国人観光客の誘客に力を入れ目標を達成することができた。一方で豪雪体感インバウンドにおいては、暖冬少雪による宿泊キャンセルなどの影響もあり目標未達成となったが、現在、海外エージェント等を中心に誘致活動を行っていることから、今後の誘客数は増えていくものと考えられる。そのことから、当交付金が当市の総合戦略の達成に大きな効果を上げていると考えられる。

これらの実施事業をステップとして発展させながら、今後の取組み方針のもと、総合戦略のさらなる指標達成に向けて取り組むものである。